

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信濃毎日新聞株式会社					
代表者名	氏名	小坂 壮太郎	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市大字南長野字南県町657番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	15 印刷・同関連業				
主たる事業の概要	日刊新聞発行・印刷					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2631	2552	2566	2746	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5528	5364	5391	5726	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	155		155	153	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	153				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

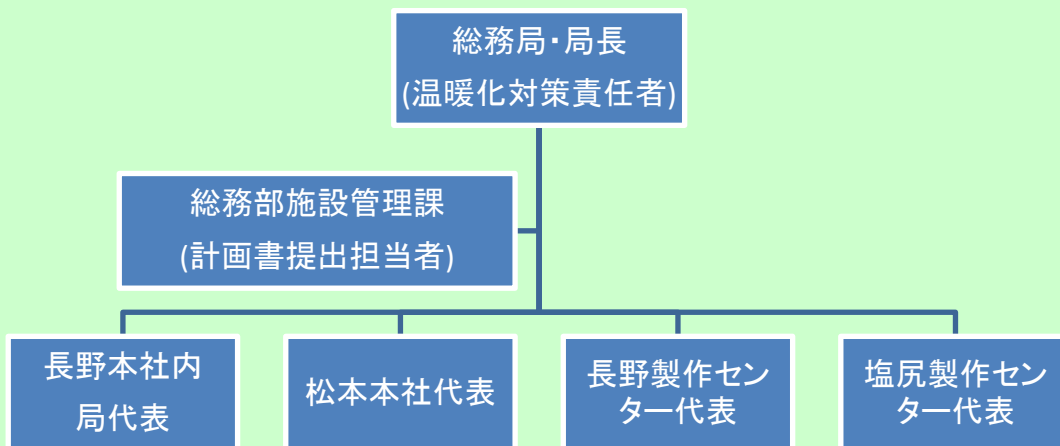
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野本社受付にて、問い合わせがあった際、開示する。 ≪連絡先 平日9:00～17:00 総務部施設管理課 (026) 236-3040 ≫
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

平成28年度を基準に、平成31年度において2.96%削減する。
実使用量を前年対比1%マイナスを目標とする。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,528	t-CO ₂	建築延床面積	37.07	単位	千m ²	
28年度	調整後排出量	5,487	t-CO ₂	基準原単位	149.12	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	5,364	t-CO ₂	目標原単位	144.70	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	2.96	%	目標削減率	2.96	%		
目標設定に関する説明	前年対比1%削減を3年間継続するとした削減率。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,391	t-CO ₂	建築延床面積	37.07	単位	千m ²	
	調整後排出量	5,341	t-CO ₂	原単位	145.43	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	2.47	%	削減率	2.47	%		
排出量等の増減理由	印刷工場の1つの塩尻製作センターで、空調機負荷を集約して基準年使用量に対して電力を4.4%削減。							
第二年度	排出量	5,726	t-CO ₂	建築延床面積	41.26	単位	千m ²	
	調整後排出量	5,683	t-CO ₂	原単位	138.78	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(3.59)	%	削減率	6.93	%		
排出量等の増減理由	新築した松本本社ビルは、原単位が旧社屋の45.770/m ² に比べ38.480/m ² と良いため、対象全体のエネルギー原単位は前年比で4.57%の削減となった。印刷工場の一つの塩尻製作センターで設備運用面の節電と、老朽化した照明器具からLED照明に更新して、前年使用量に対して電力を3.6%削減。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	建築延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	153	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110203 新松本本社の床冷温輻射併用 空調の採用			30	23
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	114	0	114	134	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	41		50	43	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	25	5,528	25	5,391	24	5,726		
合計	25	5,528	25	5,391	24	5,726		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	10	10	13	
合計	10	10	13	0
自動車総数	155	155	153	
次世代車導入割合	6.5	6.5	8.5	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	新聞輸送車両による拠点間物流の実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	地球温暖化防止に関する啓発記事や広告の掲載、環境イベントの主催等
第一年度実績	地球温暖化防止に関する啓発記事や広告の掲載、環境イベントの主催等
第二年度実績	地球温暖化防止に関する啓発記事や広告の掲載、環境イベントの主催等
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		